

〔保育所票〕

(この調査票は、統計目的以外に使用しません。)

事業所名	所在地	〒 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 住所: 電話: ( <input type="text"/> ) (内線 <input type="text"/> )	ご担当者氏名	* 事業所番号
------	-----	---	--------	---------

◎ 調査に当たってのお願い

- ◎ 本調査票では、「1000 事業所全体の従業者数」、「4 収入、経費」の「2000 事業所全体の収入」及び「2900 事業所全体の経費」以外の各欄は、**保育所の運営**に関する収入、費用構成等について記入してください。
- ◎ **金額欄は千円単位(千円未満は四捨五入)で記入してください。**
- ◎ **割合(%)欄は、小数点以下第1位で四捨五入して記入してください。(例:25%)**
- ◎ 調査対象期間は、原則として令和2年1月1日から同年12月31日までの1年間です。ただし、記入が困難な場合は回答可能な期間でご回答ください。その際、「3 調査対象期間」を1か月間等とした場合、調査対象期間内では支出の実績がないものの、年間を通じてみれば支出の実績がある項目があることが想定されます。この場合、**回答欄には、年間契約等の金額を、調査対象期間に合わせた上で割合を算出する(例えば、調査対象期間を1か月間とした場合は、年間契約の金額の12分の1の金額を算出)か、回答が困難な場合は「0」を記入してください。**
- ◎ **有形固定資産(耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上)の購入費用は除いてください。**
- ◎ ご回答の際は、**大変お手数ではございますが、同封いたしました「記入の手引き」をご一読ください。**

1 従業者数

○ 令和2年11月末日現在(記入が困難な場合は、調査票が到達した日の直近の月末の実績)、事業所で実際に働いている人数を記入してください。従業者数を算出する際は、①有給の役員、②常用労働者(別経営の事業所への派遣労働者は除く)、③別経営の事業所からの派遣従業者は含め、無給の役員、無給の家族従業者は除いてください。なお、常用労働者とは、事業所に使用され給与を支払われる労働者のうち、期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者をいいます。

コード	従業者数(人)	
1000	事業所全体の従業者数	<input type="text"/>
1100	調査対象事業の従業者数	<input type="text"/>

→ 事業所全体の従業者数を記入してください。

→ 調査対象事業(保育所の運営)に係る従業者数を記入してください。他の事業を主に担当する従業者は除いてください。区分することが困難な場合は、「1000 事業所全体の従業者数」と同じ数字を記入してください。

2 消費税の取扱い

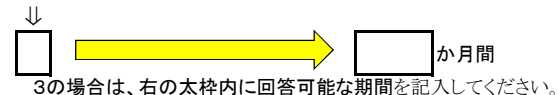
○ 4以降の調査項目における記入した金額の消費税の取扱いについて、該当する番号を太枠内に記入してください。

コード	消費税の取扱い
1200	1 込み 2 抜き ⇒ <input type="text"/>

3 調査対象期間

○ 調査対象期間は、原則、**令和2年1月1日から同年12月31日までの1年間**です。ただし、記入が困難な場合は**回答可能な期間**でご回答ください。以下の選択肢から、**該当する番号**を太枠内に記入してください。

コード	調査対象期間		
1300	1 1年間(令和元年、令和2会計年度等)	2 1か月間(令和3年4月の1か月間等)	3 その他の期間



4 収入、経費

○ 調査対象事業の収入、経費が分からない場合は、事業所全体の収入、経費を、事業所全体に占める調査対象事業の従業者数によりそれぞれ按分し、記入してください。

コード	項目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円	割合
2000	事業所全体の収入										
2100	調査対象事業の収入										100 %
2110	個人(一般消費者)										%
2120	民間企業・団体										%
2130	公務(官公庁)										%
2900	事業所全体の経費										
3000	調査対象事業の経費										

調査対象事業の収入は官公庁から支払われた補助金、助成金、交付金等を含みます。また、認定こども園(保育所型及び地方裁量型)については、1号認定の児童に係る収入も調査対象事業の収入に含みます。

○ 認定こども園(保育所型、地方裁量型)、地域型保育事業(小規模保育事業、事業所内保育事業)及び認可外保育施設は、収入を得た相手先別の内訳を記入してください。

○ 認可保育所(保育所型認定こども園を除く)又は公立民営の保育所の場合、調査対象事業の収入の内訳(2110~2130)は記入不要ですので、割合に斜線を引いてください。

○ 給食費、副食費、保護者負担金は「2110 個人(一般消費者)」に含みます。

○ 記入するにあたり、内訳の合計は、「2100 調査対象事業の収入」と一致させてください。

○ なお、金額での記入が困難な場合は、「2100 調査対象事業の収入」に占める割合を記入してください。

内訳を、「5 調査対象事業の経費の内訳」に記入してください。

<次に続きます>(1ページ目)

5 調査対象事業の経費の内訳

○「3100 給与、手当、賞与の計」～「9000 その他」の合計値(4桁のコードの下2桁が「00」であるものに限る)が、4に記載の「3000 調査対象事業の経費」と一致するようにしてください。

コード	項目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円	上位項目に占める割合
3100	給与、手当、賞与の計										100 %
3110	うち 賃金、俸給										%
3190	うち その他										%
3200	法定福利費										
3300	法定外福利費										
4000	調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)										
5000	水道光熱費の計										100 %
5010	うち 電気代										%
5020	うち ガス代										%
5090	うち その他										%
5100	減価償却費										
5200	建物賃借料										
5300	リース、レンタル料										
5400	修繕費の計										100 %
5410	うち 建物修繕費										%
5490	うち その他										%
5500	通信費										
5600	労働者派遣サービスへの支出										
5700	委託費・外注費の計										100 %
5710	うち 給食委託サービスへの支出										%
5790	うち その他										%
5800	旅費交通費										
9000	その他										

税金、社会保険料雇用者負担などを控除する前の雇用主の支払額を記入してください。雇用期間1か月未満の従業者分も含まれます。ただし、派遣労働者に関する経費は、「5600 労働者派遣サービスへの支出」に計上してください。

基本給のほか、通勤手当、住宅手当、残業手当、通称ボーナス、寒冷地手当、年末手当等を含みます。

上記以外の退職金、現物給与(通勤定期券、回数券、自社製品等の支給)、健康保険の付加給付等について記入してください。

健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、労災保険料等の事業主負担の合計を記入してください。

福利厚生施設に係わる経費等、法定外の福利厚生費を含みます。

売上原価、仕入、材料費、備品消耗品などの調査対象事業を行うために購入した全物品を含みます。ただし、有形固定資産(耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上)は除きます。

上下水道代、蒸気、冷水、温水等の供給料金や灯油、重油、石炭代等について記入してください。

ビル、事務所、店舗等の建物の賃借料を記入してください。(土地の賃借料は除いてください。)

パソコン、自動車、コピー機等のリース・レンタル料を記入してください。

耐用年数(税法上で定められた固定資産の使用可能年数)を著しく増加させる大改修に係る費用は除いてください。

機械の保守、点検、修理や家具の修繕等に係る費用について記入してください。

携帯電話、インターネット、郵便等の費用を記入してください。

人材派遣業者への支払い費用を記入してください。

外部の企業等への給食業務の委託に係る費用について記入してください。

廃棄物処理、リネンサプライ、警備等の業務委託に係る費用について記入してください。

宿泊費、日当、鉄道・バス・飛行機等の交通機関の利用料金、園外保育等の職員付き添いの費用等を記入してください。

上記以外の経費について記入してください。

内訳の合計は、「3100 給与、手当、賞与の計」と一致させてください。なお、金額での記入が困難な場合は、「3100 給与、手当、賞与の計」に占める割合を記入してください。

内訳は3ページ「6 調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)の詳細」に記入してください。

内訳の合計は「5000 水道光熱費の計」と一致させてください。なお、金額での記入が困難な場合は、「5000 水道光熱費の計」に占める割合を記入してください。

内訳の合計は、「5400 修繕費の計」と一致させてください。なお、金額での記入が困難な場合は、「5400 修繕費の計」に占める割合を記入してください。

内訳の合計は「5700 委託費・外注費の計」と一致させてください。なお、金額での記入が困難な場合は、「5700 委託費・外注費の計」に占める割合を記入してください。

6 調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）の詳細

○ 記入の対象は、売上原価、仕入、材料費、備品消耗品等、調査対象事業を行うために購入した全物品となります。

ただし、有形固定資産（耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上）は除いてください。

コード	項目	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万	千 円	割合	
4000	調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）	100 %										
4010	給食材料										%	→ おやつ代、園外保育の食事代等を含みます。
4020	繊維製衛生材料										%	→ ガーゼ、包帯、脱脂綿、綿棒、衛生マスク等を含みます。
4030	紙製衛生材料										%	→ 紙おむつ、紙タオル等を含みます。
4040	保育材料										%	→ 保育に必要な文具材料、絵本等の費用及び運動会等の行事を実施するための費用等を含みます。
4050	事務消耗品										%	→ 鉛筆、消しゴム、封筒、テープ、のり、コピー用紙等を含みます。ただし、保育に直接利用する文房具は本項目に含めず「4040 保育材料」に記入してください。
4090	その他										%	→ 上記以外の経費について記入してください。

内訳の合計は、5に記載の「4000 調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）」と一致させてください。  
 なお、金額での記入が困難な場合は、「4000 調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）」に占める割合を記入してください。

7 屑・副産物の売却の内訳

○ 以下にあげる品目（廃品）について、専門業者等に売却して収入を得た実績があれば「1」、実績がなければ「0」を太枠内に記入してください。

コード	項目	売却の実績の有無
7010	古紙	
7020	鉄屑	
7030	非鉄金属屑	
7040	ペットボトル	

コード	項目	売却の実績の有無
7050	トレイ	
7060	その他プラスチック	
7070	ガラス屑	
7090	その他の屑・副産物	

— ご協力ありがとうございました —

提出期限は、令和3年11月30日（火）です。期限内の回答をお願いいたします。

後日、調査票の記入内容について、確認・照会をさせていただく場合もありますので、できましたら記入した調査票のコピー（控え）の保管をお願いいたします。